

第70期決算公告

2022年6月20日

東京都中央区晴海1-8-10
株式会社日立物流バンデックフォワードディング
代表取締役 黒梅 裕一

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	18,247,132	流動負債	8,062,876
現金及び預金	549,167	営業未払金	5,573,442
受取手形	35,446	リース債務	3,072
電子記録債権	66,554	未払金	796,046
営業未収入金	12,600,092	未払法人税等	147,451
契約資産	113,952	契約負債	765,117
未収入金	298,825	未払費用	718,870
前払金	1,333,422	前受金	14,431
預け金	3,227,925	預り金	29,557
その他の金	23,745	その他	14,887
貸倒引当金	△ 2,000		
固定資産	1,062,387	固定負債	211,814
有形固定資産	365,675	リース債務	5,685
建物	180,430	退職給付引当金	119,709
構築物	540	その他	86,419
機械及び装置	2,843		
車両運搬具	6,808	負債合計	8,274,691
工具、器具及び備品	37,900	【純資産の部】	
土地	128,394	株主資本	11,024,717
リース資産	8,758	資本金	1,000,000
無形固定資産	24,716	資本剰余金	3,769,260
ソフトウェア	21,106	資本準備金	1,625,820
その他	3,609	その他資本剰余金	2,143,440
投資その他の資産	671,996	利益剰余金	6,255,456
投資有価証券	81,655	利益準備金	17,500
差入保証金	299,263	その他利益剰余金	6,237,956
繰延税金資産	282,555	別途積立金	3,445,500
その他	12,162	繰越利益剰余金	2,792,456
貸倒引当金	△ 3,640		
資産合計	19,309,520	評価・換算差額等	10,111
		その他有価証券評価差額金	10,111
		純資産合計	11,034,829
		負債・純資産合計	19,309,520

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		48,046,503
売 上 原 価		44,013,619
売 上 総 利 益		4,032,883
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,754,458
営 業 利 益		2,278,425
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	60	
受 取 配 当 金	1,238	
為 替 差 益	99,801	
そ の 他	14,010	115,111
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25	
そ の 他	1,717	1,742
経 常 利 益		2,391,794
税 引 前 当 期 純 利 益		2,391,794
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	662,372	
法 人 税 等 調 整 額	54,948	717,321
当 期 純 利 益		1,674,473

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務 (簡便法) の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正)を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、顧客の要望にあわせて総合的な物流サービスを提供しており、顧客との契約に当たっては、契約が備えるべき特性の存在及び経済的実質が契約へ反映されていることを認識するとともに、当該契約の下で顧客へ移転することを約定した財又はサービスの識別を行い、個別に会計処理される履行義務を識別しています。

取引価格の算定においては、顧客へ約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。なお、顧客との契約には重要な金融要素は含まれておりません。

当社では取引価格を各履行義務へ配分する必要がある契約を有しておりますが、将来、配分の必要性のある契約が締結された場合には、各履行義務を構成する財又はサービスを独立販売価格の比率で配分し収益の認識を行います。

収益の認識は、履行義務が要件を満たす場合に限り、その基礎となる財又はサービスの支配を一時点又は一定期間にわたり認識しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

グループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取り扱い」(実務対応報告第39号 第3項)が2020年3月31日に公表されております。

当社では、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 第44項)の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)及び

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正)

(以下あわせて「収益認識会計基準等」という。)を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計基準を遡及修正した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、繰越剰余金の期首残高は27百万円減少しております。

また、当事業年度の売上高が447百万円、売上原価が407百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ40百万円減少しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

当社は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2020年3月31日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10項 2019年7月4日)第44項-2項に定める経過的な取扱いに従って、

時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

783,877 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権 730,107 千円

金銭債務 572,250 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 73,035 千円

仕入高 557,235 千円

販売費及び一般管理費 632,589 千円

6. 収益認識に関する注記

当社フォワーディング事業においては、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送などの物流業務の包括的受託等を行っております。

当該業務は、現在までに完了した作業を他の企業が大幅なやり直しをする必要がないと評価できるため、海上輸送等においては、目的地までの距離や期間の進捗度に応じた計算により収益を認識しております。

国際貿易に関するサービスの履行義務はサービス提供が完了した一時点で充足されるものであり、完了時点において収益を認識しております。

なお、会社計算規則第115条の2第1項に従い、

「収益の分解情報」及び「当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報」の記載は省略しています。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、退職給付引当金超過額、減価償却超過額、未払賞与否認等であります。

なお、評価性引当額は、57百万円であります。

また、繰延税金負債の主な内容は、その他有価証券評価差額金、資産除去債務に対する除去費用等であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)日立物流	所有 直接 100.0%	兼任4人	運送及び作業 受託	運送及び作業 受託	73,035	営業未 収入金	730,107
				当社グループ 会社間の資金 集中取引	資金の 引出	829,921	預け金	3,227,925
					受取利息	19		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

①運送及び作業・保管については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案し、親会社が希望価格を提示し、決定しております。

②資金の預け入れ・借入については、(株)日立物流との間で基本契約を締結しているものであります。受取利息・支払利息の金利については市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	VANTEC HITACHI TRANSPORT SYSTEM(USA), INC.	なし	なし	運送及び作業 受託	運送及び作業 受託	4,285,432	営業未 収入金	844,007
				運送及び作業 委託	運送及び作業 委託	423,522	営業未 払金	160,492
親会社の子会社	Hitachi Transport System(Europe) B. V.	なし	なし	運送及び作業 受託	運送及び作業 受託	1,051,634	営業未 収入金	277,456
				運送及び作業 委託	運送及び作業 委託	155,030	営業未 払金	173,295
親会社の子会社	日立物流(中国) 有限公司	なし	なし	運送及び作業 受託	運送及び作業 受託	609,284	営業未 収入金	85,054
				運送及び作業 委託	運送及び作業 委託	296,167	営業未 払金	293,423
親会社の子会社	株式会社日立物流 東日本	なし	なし	運送及び作業 受託	運送及び作業 受託	601,455	営業未 収入金	194,315
				運送及び作業 委託	運送及び作業 委託	245,535	営業未 払金	38,951
親会社の子会社	Hitachi Transport System Vantec (Thailand), Ltd.	なし	なし	運送及び作業 受託	運送及び作業 受託	394,378	営業未 収入金	84,028
				運送及び作業 委託	運送及び作業 委託	1,370,991	営業未 払金	738,105
親会社の子会社	MARS HAVA VE DENIZ KARGO TASIMACILIGI ANONIM SIRKETI	なし	なし	運送及び作業 受託	運送及び作業 受託	86,116	営業未 収入金	23,540
				運送及び作業 委託	運送及び作業 委託	209	営業未 払金	317,611
親会社の子会社	JAMES J. BOYLE & CO.	なし	なし	運送及び作業 受託	運送及び作業 受託	72,383	営業未 収入金	53,082
				運送及び作業 委託	運送及び作業 委託	284,324	営業未 払金	193,822

取引条件ないし取引条件の決定方針等

①運送及び作業・保管については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案し、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 27,587円7銭

(2) 1株当たり当期純利益 4,186円18銭